

## 第62回九都県市首脳会議 主な報告事項

資料1

### 1 首都圏問題、廃棄物問題、環境問題、防災・危機管理対策についての主な検討状況 (各委員会等における主な検討状況)

(1) 首都圏の再生について		報告書 1ページ
検討の成果	国の大都市圏制度の見直し等の動向を把握するため、国との意見交換会を実施するとともに、情報の収集や共有を行った。	
今後の取組 (案)	国の大都市圏制度の見直し等の動向を注視しつつ、引き続き首都圏の再生に向け、国との意見交換を行うとともに、共同の取組を進める。	

(2) 減量化・再資源化の促進について		報告書 3ページ
検討の成果	マイボトルの使用促進、使用済小型電子機器等の再資源化促進に関し域内住民等に対する普及啓発活動を行った。	
今後の取組 (案)	九都県市内において3Rが広く浸透し実施されるよう、効果的な普及啓発について、引き続き検討及び実施する。	

(3) 地球環境の保全について		報告書 5ページ
検討の成果	九都県市が連携し、住民、事業者の幅広い参加や協力を得ながら、節電を含めた省エネ行動を呼びかけ、地球温暖化防止に向けた効果的な普及啓発活動を展開するとともに、環境分野における国際協力・途上国支援を実施した。	
今後の取組 (案)	引き続き九都県市が連携し、節電・省エネ行動を呼びかけ、地球温暖化防止に向けた効果的な普及啓発活動を展開するとともに、環境分野における国際協力・途上国支援について、JICA等関係機関と協議を進めていく。	

(4) 防災・危機管理対策について		報告書 10ページ
検討の成果	国に対する提案活動、災害時帰宅支援ステーションの拡充、港湾施設及び防災船着場に関する情報共有等を行い、地震防災及び危機管理対策の推進を図った。	
今後の取組 (案)	災害時帰宅支援ステーションの拡充や認知度向上の検討、九都県市相互応援に関する協定や関連マニュアルの見直し、国民保護に関する研修会の実施等を行い、地震防災及び危機管理対策のさらなる強化を進めていく。	

(5) 合同防災訓練等について		報告書 11ページ
検討の成果	東日本大震災の教訓や課題と、これまで実施した合同防災訓練の成果等を踏まえ、かつ地域の特性を鑑み、平成24年9月1日及び防災週間を考慮した適切な日に訓練を実施した。	
今後の取組 (案)	平成25年に「第34回九都県市合同防災訓練」を千葉市を事務局として実施するとともに、平成25年度中に実施する「第7回九都県市合同防災訓練・図上訓練」の検討及び準備を進める。	

(6) 新型インフルエンザ対策の広域的な取組について		報告書 12ページ
検討の成果	関係事業者及び自治体職員向け研修会、新型インフルエンザ対策に係る課題の協議及び国への要望活動並びに住民への部会活動の周知・啓発を行い、九都県市間の連携強化と広域的な取組の推進を図った。	
今後の取組 (案)	新型インフルエンザの発生と流行に備えるため、引き続き広域的な取組内容の検討、自治体職員及び関係事業者向け研修会の開催並びに必要な応じた国への要望活動を実施し、九都県市間のさらなる連携の強化を図る。	

## 2 首脳会議で提案された諸問題等についての検討状況

### ① 課題についての検討成果をとりまとめ、新たな取組に移行するもの

(1) 九都県市における自転車安全利用対策について 〔平成23年11月～平成24年11月〕		報告書 13ページ
検討の成果	5月の自転車月間に合わせて「九都県市一斉自転車マナーアップ強化月間」を、秋の全国交通安全運動初日(9月21日)に一斉キャンペーンを実施した。10月中は放置自転車対策や防犯対策と連動して自転車安全利用に関する広報を実施した。 また、自転車安全利用対策の強化について、国に対する要望文(案)を作成した。	
今後の取組(案)	自転車安全利用対策の強化について国へ要望する。今後は、九都県市交通安全対策主管課で構成する協議会を設置し、「九都県市一斉自転車マナーアップ強化月間」等の共同の取組を引き続き実施していく。	

(2) 首都圏のエネルギー問題について 〔平成23年11月～平成24年11月〕		報告書 14ページ
検討の成果	各都県市の行政支援策を「供給面」「需要面」「需給両面」の視点から取りまとめ、九都県市首脳会議のホームページに掲載した。また、東京都の先行事業を検証しつつ、官民連携インフラファンドのあり方を検討し、取りまとめた。	
今後の取組(案)	各都県市による行政支援策を推進するとともに、連携を強化していく。また、官民連携インフラファンドの先行事業(東京都)を推進するとともに、九都県市における情報の共有化、検証を行う。	

(3) 知識・情報資源としての図書館の活用について 〔平成23年11月～平成24年11月〕		報告書 14ページ
検討の成果	連携共同企画展示については、「自慢したい風景」を共通テーマに、順次開催した。また、地域資料のデジタル化については、課題の抽出を整理した。	
今後の取組(案)	ICT技術と図書館サービスの親和性は高く、ソーシャルメディアは有効なツールとして幅広く活用できる可能性があることから、各都県市で研究・活用を進めるとともに、必要に応じて九都県市図書館間で情報交換にも用いる。	

(4) 国の出先機関の事務・権限の移譲に向けた研究について 〔平成24年5月～平成24年11月〕		報告書 14ページ
検討の成果	首都圏における特区制度の活用などによる国の出先機関の事務・権限の移譲に関する手法等に関し、①九都県市への事務・権限の移譲手法、②九都県市として優先的に移譲を求める事務・権限の例について研究を行った。	
今後の取組(案)	必要に応じて検討の結果を参考としながら、国の出先機関の事務・権限の移譲の推進を目指す。	

(5) 地方の税財源の確保に向けた研究について 〔平成24年5月～平成24年11月〕		報告書 15ページ
検討の成果	課税自主権の活用など、地方自治体が努力することによって新たな税財源を確保する仕組みに関し、①課税自主権の活用による地方自治体の新たな税財源の確保、②九都県市としての取組方針について研究を行った。	
今後の取組(案)	将来的な検討課題として、地方自治制度や地方税制度を検討している国の研究会等による検討経過を注視していく。	

(6) 首都圏連合フォーラムの在り方について 〔平成24年5月～平成24年11月〕		報告書 15ページ
検討の成果	首都圏連合フォーラムについては、これまでに成果をあげてきた一方で、テーマが特定の分野に固定化してきたことや、会議運営上の課題も見られることから、会議の開催は、平成25年をもって終了することとした。	
今後の取組(案)	平成25年をもって首都圏連合フォーラムの開催を終了する。	

(7) 行政情報の無い要支援者の早期発見について 〔平成24年5月～平成24年11月〕		報告書 16ページ
検討の成果	行政情報の無い要支援者の早期発見について、九都県市の現状・取組状況を踏まえて検討し、課題を取りまとめた。	
今後の取組(案)	国の動向などを注視しながら、各都県市で取組を進めるとともに、要支援者を早期発見するための方策等について、国に対して情報提供等を行い、九都県市間による資料提供や意見交換を行う。	

## 2 首脳会議で提案された諸問題等についての検討状況

### ② 今後も九都県市首脳会議の研究会活動を継続していくもの

(1) アクアライン通行料金引き下げを含む首都圏の高速道路について [平成17年5月～] <span style="float: right;">報告書 13ページ</span>	
検討の成果	首都圏の高速道路の料金施策等に関して、国等の動向を注視しつつ、情報交換・意見交換を行った。また、東京湾アクアラインの料金引下げ社会実験の状況等を踏まえ、料金引下げの効果等について情報交換・意見交換を行った。
今後の取組 (案)	首都圏の高速道路の料金施策等に関して、国等の動向を注視しつつ、引き続き情報交換・意見交換を行う。また、東京湾アクアラインの料金引下げ社会実験の状況等を踏まえ、料金引下げの効果等について情報交換・意見交換を行う。
(2) 石油コンビナート等民間企業の減災対策について [平成24年5月～平成25年春(予定)] <span style="float: right;">報告書 12ページ</span>	
検討の成果	各都県市の取組等について情報共有を行い、検討課題や検討方法を明確にするとともに、特定事業所の震災対策や課題等の把握のため、川崎市内の事業所を視察した。
今後の取組 (案)	規制等を所管する省庁へのヒアリング等を実施し、さらなる課題の把握に努めるとともに、引き続き減災対策を検討し、国への要望活動を行う等、その対策を実施する。
(3) 首都圏の防災力の強化について [平成24年5月～平成25年春(予定)] <span style="float: right;">報告書 2ページ</span>	
検討の成果	首都圏における、国や九都県市の防災拠点の整備状況や、国の合同庁舎等の集積状況について調査を行った。 また、首都圏の防災力の強化について、国に対する提言文(案)を作成した。
今後の取組 (案)	国の新たな被害想定を踏まえたバックアップ体制のシミュレーションを検討する等、引き続き、首都圏の防災力の強化に向けて、共同の取組を進める。 また、国に対して、首都圏の防災力の強化に関する提言を実施する。
(4) 九都県市における子育て支援策について [平成24年5月～平成25年春(予定)] <span style="float: right;">報告書 17ページ</span>	
検討の成果	検討会を設置し、各都県市が実施している子育て支援の取組についての情報交換、連携できる取組の抽出等についての意見交換を行った。
今後の取組 (案)	社会全体で子育て家庭を支援する気運の醸成を図るため、九都県市における子育て支援の取組の連携や共同キャンペーンの実施などについて検討を行うとともに、引き続き、各都県市の子育て支援の取組について情報交換していく。